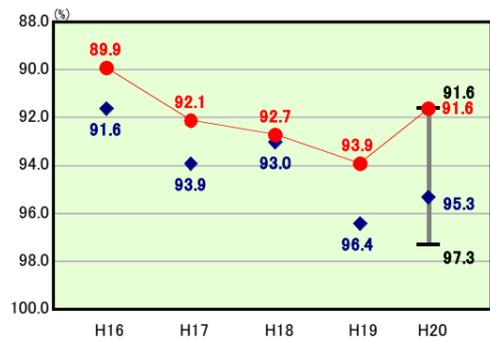


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

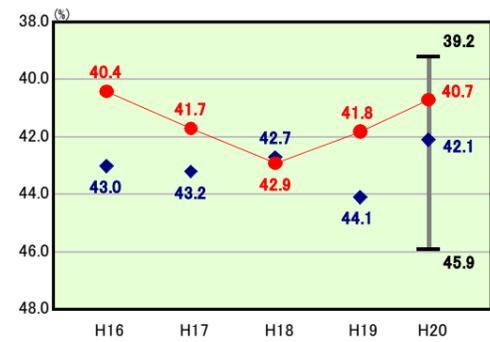
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の
最大値及び最小値

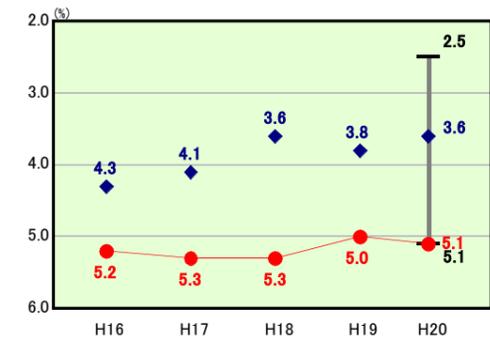
H20グループ内順位
1/12
都道府県平均
93.9

人件費



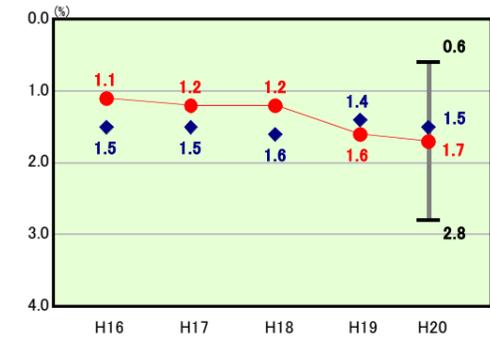
H20グループ内順位
4/12
都道府県平均
42.9

物件費



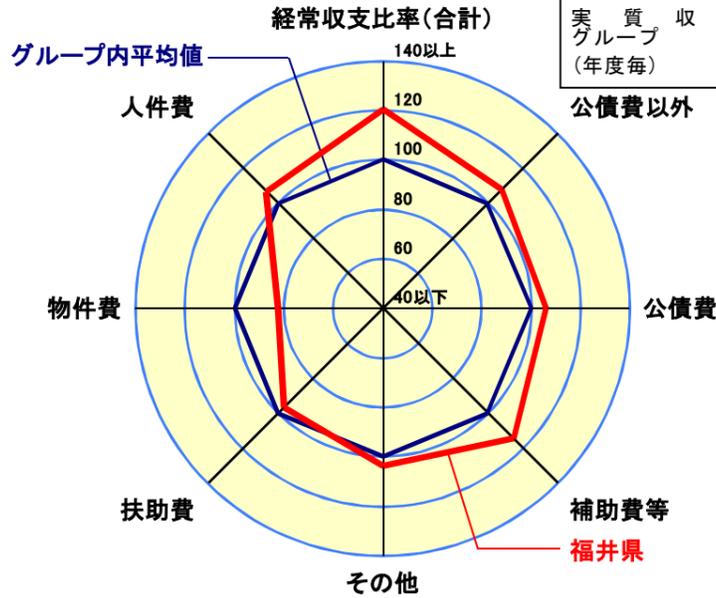
H20グループ内順位
12/12
都道府県平均
3.6

扶助費



H20グループ内順位
8/12
都道府県平均
1.5

人口	812,444人(H21.3.31現在)
面積	4,189.54 km ²
標準財政規模	249,907,867千円
歳入総額	464,298,423千円
歳出総額	457,838,694千円
実質収支	3,611,409千円
グループ	H16 III H17 III H18 III
(年度毎)	H19 II H20 II



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 〕

分析欄

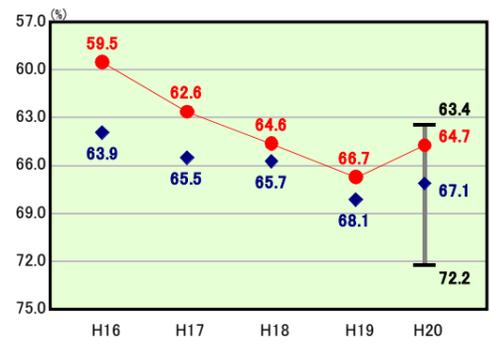
【人件費】
人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.1%減少した。これは給料表の水準引下げやアウトソーシング実施の効果と考えられる。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億台から130億台で推移する見込みであることから、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に引き続き努めていく。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、本県はIIグループ及び都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。今後も、アウトソーシング等を活用することにより歳出の合理化に努める。

【公債費】
公債費については、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから減少傾向にあるが、今後臨時財政対策債の償還額の増等により、公債費の増加が見込まれている。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や、長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

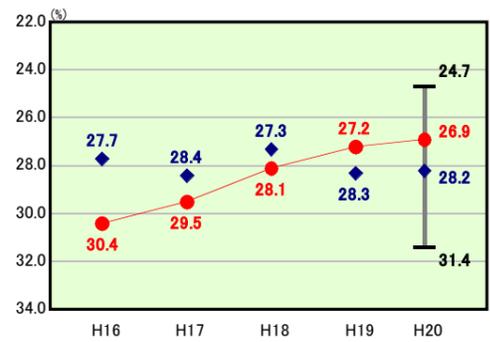
【普通建設事業費】
本県の普通建設事業費は全国と比較して高い水準にあり、公債費の増加を抑えるために今後投資的経費の抑制を行う必要があることから、新行財政改革実行プランに基づき、整備水準等を踏まえ、重点化を図っていく。

公債費以外



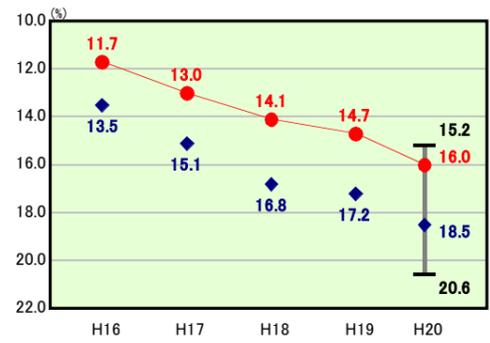
H20グループ内順位
4/12
都道府県平均
71.0

公債費



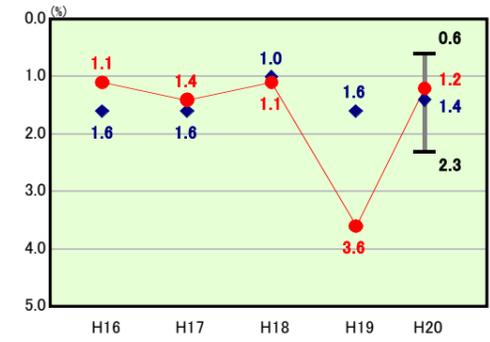
H20グループ内順位
6/12
都道府県平均
22.9

補助費等



H20グループ内順位
2/12
都道府県平均
21.7

その他



H20グループ内順位
7/12
都道府県平均
1.3